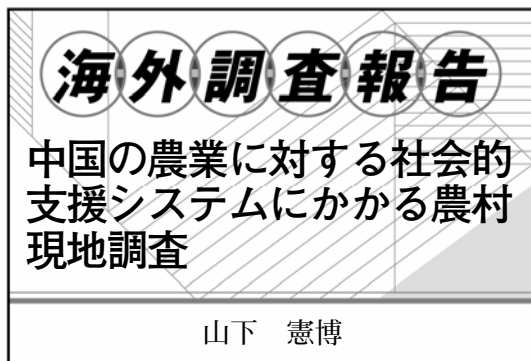




本調査は JIRCAS と中国農科院農業経済発展研究所とが 2004 年度から実施してきている共同研究にかかる現地農村調査の事前確認調査として実施されたものである。今回は、中部食糧主産区に属する吉林省輝南県と東部沿岸食糧消費区に属する浙江省海塩県の 2 カ所について現地農村調査の候補対象として、2006 年 6 月 11 日から 30 日にかけて農民合作組織の動向を中心に事前確認を行った。

吉林省輝南県は長春の南南東約 170 km の地点にあり、同県の耕地面積に占める水田の比率は 40%、コメの生産量は 16.5 万トンで、省内では稲作大県として有名な県である。同県では、輝南県龍湾湖優良品質稲米生産販売協会というコメの生産・販売にかかる農民合作組織が 2003 年に稲作専門農家を中心に組織されており、協会自らが精米加工を行って生産から加工・販売までの一体化経営を実施している。ただ管理の力量不足や資金の欠乏があって、まだまだ組織としての活動が軌道に乗った状態にはないと説明があった。

浙江省海塩県は杭州の東約 70 km ほどのところで、上海からも約 70 km という海岸沿いの交通の便の良い地点にあることから工業化がかなり進んでおり、大都市近郊型の農業が行われている県である。現在、海塩県には 24 の農民合作組織（專業合作社）があり、県の連合会組織（県農業行業協会）の構成員となっている。同県は昔から嘉興黒豚という在来品種の豚の生産で知られた養豚地帯で、2003 年に海塩県元通養豚合作社が養豚主業農家を構成員として設立された。同合作社では社員が生産した豚を屠殺して製肉加工した豚肉を上海のスーパー・チェーンと契約して

販売をしており、生産から加工・販売の一体化経営を行っている。

吉林省輝南県と浙江省海塩県の農民合作組織の状況を比較すると、吉林省輝南県の農民合作組織が組織そのものの経営・運営の規範化・安定化が課題になっているのに対して、浙江省海塩県では同業組織の合併・統一と異業組織の連合化による経営活動の強化・安定化が課題となっている。これは、もっとも大きな要因として、浙江省では省独自で 2004 年末に「農民專業經濟合作社条例」を公布しており、この条例によって農民合作組織の活動についての規範化・秩序化がすでに進展しているために、これら 2 つの県の農民合作組織の発展段階が異なる状態を示していることが指摘できる。

これらのことから、今後の現地農村調査については、吉林省では輝南県龍湾湖優良品質稲米生産販売協会の活動を中心に輝南県の農民合作組織の動向及び同県の普及組織や信用合作社、供銷合作社など農業社会化服務にかかる組織の動向を対象に調査分析を進めることとし、浙江省については海塩県全体の專業合作社の動向、特に合併統合や連合化の動き及び関連する農業社会化服務組織の動向とを中心に調査分析を進めていくことになる。

また今回、浙江省農業庁經營管理處の担当官から、農民増収という観点からすると龍頭企業を中心とした農業産業化経営は効率が悪いがこれに反して農民合作組織は効率的であることが明らかになってきたので、今後の農民増収のための重点的取組みとして農民合作組織の促進に力を入れることになる、との方針の説明を聞いたが、このことは本研究におけるこれまでの分析結果と見通しに、まさしく符合する動きであった。

なお、今回調査時には JA 全国中央会の協力を得て、組織部上席専門職の明田作氏による「日本の総合農協の組織と活動」にかかる講演会を 6 月 28 日に吉林省輝南県において実施した。参加者のほとんどが同県の農民合作組織のリーダーであったため、活発な質疑応答が行われ、非常に有意義なものとなった。